

令和5年8月定例月議会

8月補正予算参考資料
(第4号)

目 次

1. 一般会計

【総務費】

- ・文化会館等管理運営費・三浜文化会館管理運営費 4

【民生費】

- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所） 5
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所） 6
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等） 7
- ・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 8
- ・生活保護適正化等事業費 9

【衛生費】

- ・地球温暖化対策事業費（スマートシティ構築促進補助金） 10
- ・四日市市太陽光発電設備等設置費補助金 11

【農林水産業費】

- ・飼料価格高騰対策事業費補助金 12

【土木費】

- ・社会資本整備総合交付金事業費（道路） 13
- ・準用河川改修事業費 14
- ・公共交通ネットワーク維持・再編事業費 15
- ・鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 16
- ・スマートシティ実装化事業 17

【教育費】

- ・少人数学級拡充事業費 19
- ・四日市市奨学金 20

【債務負担行為】

- ・集団がん検診等事業業務委託費 21
- ・帯状疱疹ワクチン公費助成システム改修業務委託費 22
- ・地域維持型道路・河川等維持修繕業務委託費（令和5年度） 24

2. 令和5年度 物価高騰対策について 25

新型コロナ
対応

文化会館等管理運営費
三浜文化会館管理運営費

1. 目的

四日市市文化会館、茶室「洒翠庵」及び三浜文化会館の指定管理業務における、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う令和4年度の減収分について、指定管理者である公益財団法人四日市市文化まちづくり財団と指定管理料の精算を行う。

2. 内容

四日市市文化会館、茶室「洒翠庵」及び三浜文化会館において、新型コロナウイルス感染症を理由とする貸館のキャンセルに対する全額還付を行った影響により生じた減収や、感染症対策として購入した物品について、指定管理料の精算を行う。

(内訳)

	文化会館・茶室	三浜文化会館	計
利用料還付	29件 417千円	35件 130千円	64件 547千円
消耗品等	444千円	—	444千円
計	861千円	130千円	991千円

3. 補正予算額

991千円

(財源内訳) 一般財源

991千円

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)
--------------------	-----------------------------------------

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う食材費、電気ガス料金、燃料費の高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

入所系施設：施設入所支援施設、共同生活援助施設など
 通所系施設：生活介護施設、就労継続支援施設など
 訪問系施設：居宅介護事業所、計画相談支援事業所など

②対象期間

令和5年4月から9月（6か月）

③内容

電気料金・ガス料金・食材費に係る支援（食材費は施設入所支援施設のみ）

＜入所系・通所系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×定員×1/2

＜訪問系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×1/2

ガソリン代に係る支援

＜各施設共通＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×車両台数×1/2

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	1,800円 ※1	3,300円 ※1	390円 ※1	700円 ※3
通所系	-	2,000円 ※1	270円 ※1	1,700円 ※3
訪問系	-	24,100円 ※2	3,100円 ※2	700円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 32,064千円

単位:円

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	46か所	1,598,400	8,692,200	1,027,260	96,600	11,414,460
通所系	98か所	-	11,892,000	1,605,420	1,438,200	14,935,620
訪問系	66か所	-	4,771,800	613,800	327,600	5,713,200
合計	210か所	1,598,400	25,356,000	3,246,480	1,862,400	32,063,280

(3) 事務経費 1,016千円

- ①需用費（封筒及び用紙代） 30千円
- ②役務費（郵送料） 18千円
- ③事務委託料 968千円

3. 補正予算額

33,080千円

（財源内訳）国庫支出金（10/10） 33,080千円

**物価高騰
 対策**

**物価高騰対策緊急支援事業費
 (障害児通所支援事業所)**

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金、ガソリン代の高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①通所系施設 …放課後等デイサービス、児童発達支援

電気・ガス料金：物価等高騰相当額※×6か月×定員×1/2

※電気料金2,000円、ガス料金270円

ガソリン代：物価等高騰相当額1,700円×6か月×事業所数×3台分×1/2

②訪問系施設 …保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援

電気・ガス料金：物価等高騰相当額※×6か月×事業所数×1/2

※電気料金24,100円、ガス料金3,100円

ガソリン代：物価等高騰相当額700円×6か月×事業所数×1台分×1/2

(2) 対象期間

令和5年4月分から令和5年9月分まで(6か月分)

(3) 支援額

(単位:円)

種別	事業所数	定員	電気料金	ガス料金	ガソリン代	合計
通所系	92 か所	980 人	5,880,000	793,800	1,407,600	8,081,400
訪問系	6 か所	—	433,800	55,800	12,600	502,200
計	98 か所	—	6,313,800	849,600	1,420,200	8,583,600

3. 補正予算額 8,584千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 8,584千円

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)
--------------------	-----------------------------------------

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う食材費、電気ガス料金、燃料費の高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所等を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対して、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

入所系施設：特別養護老人ホームなど

通所系施設：通所介護事業所など

訪問系施設：訪問介護事業所など

宿泊を伴うその他のサービス施設（以下「その他」）：認知症高齢者グループホームなど

②対象期間

令和5年4月から9月（6か月）

③内容

電気料金・ガス料金・食材費に係る支援

＜入所系・通所系・その他＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×定員×1/2

＜訪問系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×1/2

ガソリン代に係る支援

＜各施設共通＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×車両台数×1/2

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	1,800円 ※1	3,300円 ※1	390円 ※1	700円 ※3
通所系	-	2,000円 ※1	270円 ※1	1,700円 ※3
訪問系	-	24,100円 ※2	3,100円 ※2	700円 ※3
その他	-	3,300円 ※1	390円 ※1	700円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 99,464千円

単位:円

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	78か所	16,443,000	30,145,500	3,562,650	163,800	50,314,950
通所系	126か所	—	19,890,000	2,685,150	2,703,000	25,278,150
訪問系	215か所	—	15,544,500	1,999,500	2,587,200	20,131,200
その他	25か所	—	3,296,700	389,610	52,500	3,738,810
合計	444か所	16,443,000	68,876,700	8,636,910	5,506,500	99,463,110

(3) 事務経費 2,972千円

①需用費（封筒及び用紙代） 50千円

②役務費（郵送料） 42千円

③事務委託料 2,880千円

3. 補正予算額

102,436千円

(財源内訳) 国庫支出金 (10/10)

102,436千円

物価高騰 対策	民間保育所等物価高騰対策事業費補助金
--------------------	---------------------------

1. 目的

物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。

2. 内容

＜電気・ガス料金に対する補助＞ 8, 220千円

対象施設 : 私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所

補助額 : 基準単価×当該施設の平均使用量×6か月

対象期間 : 令和5年4月分から令和5年9月分まで（6か月分）

基準単価 : 電気 6.38 円/kWh

ガス 39.16 円/m³

補正予算額

施設種別	施設数	電気料金	ガス料金	合計
私立保育園	28 園	5,210 千円	1,390 千円	6,600 千円
私立認定こども園	3 園	610 千円	170 千円	780 千円
地域型保育事業所	20 園	640 千円	200 千円	840 千円
計	51 園	6,460 千円	1,760 千円	8,220 千円

【スケジュール】

令和5年 10月	補助金交付要領の制定、交付申請受付
11月	交付決定、支払い

3. 補正予算額

8, 220千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 8, 220千円

生活保護適正化等事業費

1. 目的

生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。

2. 内容

令和6年4月より適用となる被保護者調査に関する調査項目の追加・変更に対応するため、生活保護システムの改修を行う。

※被保護者調査とは

厚生労働省が生活保護法に基づく保護を受けている世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るために、全国の社会福祉事務所に共通項目による報告を求める調査。

当初予算額	補正予算額	補正後予算額
15,726千円	1,718千円 〔生活保護システム 改修業務委託〕	17,444千円

3. 補正予算額

1,718千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	858千円
	一般財源	860千円

地球温暖化対策事業費 (スマートシティ構築促進補助金)

1. 目的

地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備等の導入に対して補助を実施する。

2. 内容

補助対象設備等のうち、特に太陽光発電設備、蓄電池（家庭用定置型）を中心に申請件数が当初想定より増加する見込みであることから、増額補正を行う。

(1) 補助対象設備分

(単位：千円)

No	補助対象	1件あたりの補助額	当初	実績見込(補正後)	
			(上段：件数 下段：金額)		
1	太陽光発電設備 (10kW未満)	70	125件	249件	(+124件)
			8,750	17,430	(+8,680)
2	燃料電池設備	60	90件	104件	(+14件)
			5,400	6,240	(+840)
3	蓄電池 (家庭用定置型)	100	325件	449件	(+124件)
			32,500	44,900	(+12,400)
4	家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	10	105件	235件	(+130件)
			1,050	2,350	(+1,300)
5	地中熱ヒートポンプ	300	1件	1件	
			300	300	
6	電気自動車等充給電設備 (V2H)	60	30件	39件	(+9件)
			1,800	2,340	(+540)
7	電気自動車等充電設備	20	70件	2件	(△68件)
			1,400	40	(△1,360)
8	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	200	125件	119件	(△6件)
			25,000	23,800	(△1,200)
計			871件	1,198件	(+327件)
			76,200	97,400	(+21,200)

(2) 増額する組み合わせ分

(単位：千円)

増額する組み合わせ (5種類)		増額分	当初	実績見込(補正後)	
			(上段：件数 下段：金額)		
①	No. 1 太陽光発電設備、No. 3 蓄電池、No. 4 HEMS	60	30件	93件	(+63件)
			1,800	5,580	(+3,780)
②	No. 1 太陽光発電設備、No. 4 HEMS、No. 6 V2H	50	5件	5件	
			250	250	
③	No. 3 蓄電池、No. 8 ZEH	90	20件	79件	(+59件)
			1,800	7,110	(+5,310)
④	No. 6 V2H、No. 8 ZEH	80	5件	5件	
			400	400	
⑤	No. 6 V2H (再エネ充電を条件)	20	10件	10件	
			200	200	
計			70件	192件	(+122件)
			4,450	13,540	(+9,090)

3. 補正予算額 30,290千円 (財源内訳) 一般財源 30,290千円

四日市市太陽光発電設備等設置費補助金

1. 目的

再生可能エネルギーの導入とその電力活用を促進するため、自家消費を主目的として市民が居住する住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備等の導入に対して補助を実施する。

2. 内容

「三重県太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助事業」を活用し、以下の条件を満たす対象設備を導入する市民への補助を行う。

(1) 太陽光発電設備

補助額：最大出力に1kW当たり7万円を乗じた額（上限10kW）

<条件>

- ・居住する住宅の屋根等に新たに設置すること
- ・再エネ特措法に基づくFIT制度等の認定を取得しない者であること
- ・発電した電力量の30%以上を、申請した住宅敷地内で自ら消費しようとする者であること

など

(2) 太陽光発電設備＋蓄電池（家庭用定置型）

補助額：太陽光発電設備 上記（1）と同様

蓄電池（家庭用定置型） 蓄電池の価格（工事費込み）の1/3
（上限10kWh）

<条件>

- ・太陽光発電設備は（1）と同様
- ・蓄電池は太陽光発電設備と同時に新たに導入するものであること
- ・原則として太陽光発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時から充放電を繰り返すことを前提とするもの
- ・15.5万円/kWh（工事費込み）以下の蓄電池であること

など

3. 補正予算額 11,115千円（財源内訳）県支出金(10/10) 11,115千円

物価高騰
対策

飼料価格高騰対策事業費補助金

1. 目的

輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営はこれまでにない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。

2. 内容

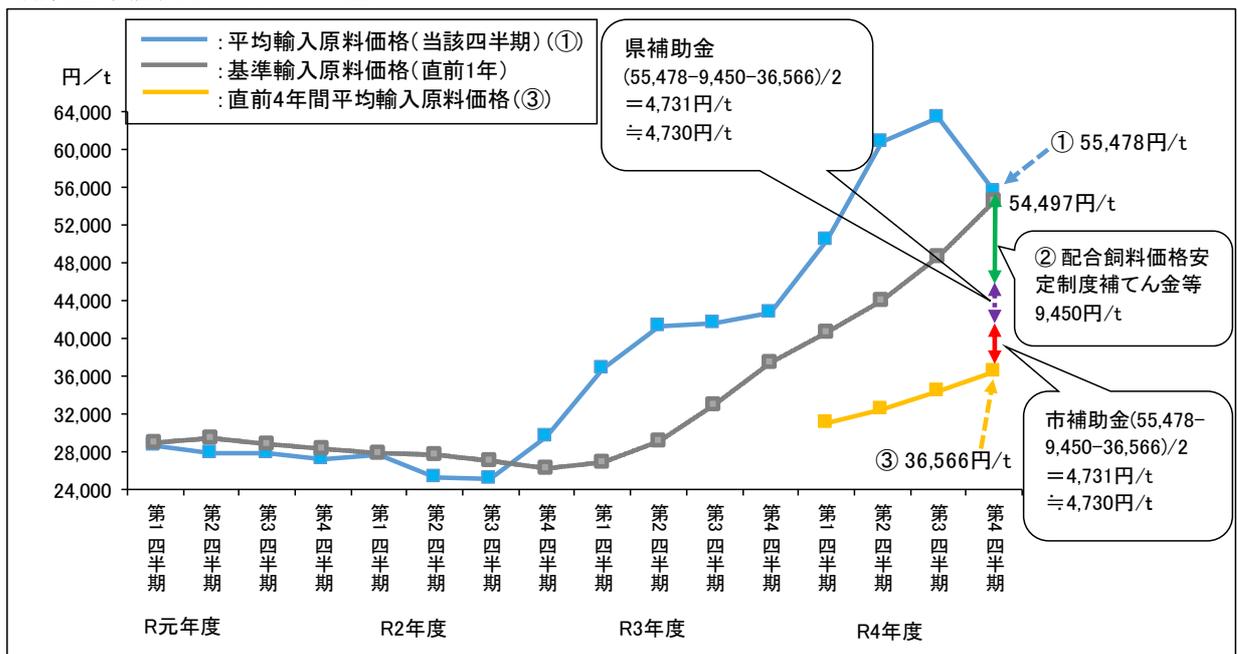
【補助対象者】

国の配合飼料価格安定制度に加入している本市内に住所又は本社を有する畜産農家

【補助単価】

国が四半期ごとに発表する平均輸入原料価格 (①) から、配合飼料価格安定制度補てん単価・国補助金 (②)、直前4年間の平均輸入原料価格 (③) を差し引いた額の2分の1以内 (県補助金の同額以内)

<補助金単価設定のイメージ図>



【補助対象数量】

令和5年度第1、2四半期 (令和5年4月～9月) における配合飼料価格安定制度の補てん対象数量 (契約数量と購入数量の少ない方)

【積算額】 (第1、2四半期分)

対象数量5,944 t × 補助単価4,730円/t \approx 28,200千円 (12経営体)
 - 7,600千円 (当初予算残額見込)
 = 20,600千円 (補正予算額)

3. 補正予算額

20,600千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 20,600千円

社会資本整備総合交付金事業費（道路）

1. 目的

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。

2. 内容

国庫補助交付決定額に合わせて、補正を行う。

	補正前	補正額	補正後
	270,000 千円	△73,974 千円	196,026 千円
(内訳)			
【国庫補助交付決定】			
小杉新町2号線	40,000 千円	0 千円	40,000 千円
泊小古曽線	230,000 千円	△73,974 千円	156,026 千円
計	270,000 千円	△73,974 千円	196,026 千円

3. 補正予算額

△73,974 千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	△36,987 千円
	市 債	△33,300 千円
	一般財源	△3,687 千円



小杉新町2号線



泊小古曽線

準用河川改修事業費

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、準用河川（朝明新川、源の堀川）の改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

国庫補助交付決定額に合わせて、補正を行う。

	補正前	補正	補正後
	126,000 千円	△ 57,000 千円	69,000 千円
(内訳)			
【国庫補助交付決定】			
朝明新川	36,000 千円	0 千円	36,000 千円
源の堀川	90,000 千円	△ 57,000 千円	33,000 千円
計	126,000 千円	△ 57,000 千円	69,000 千円

3. 補正予算額

△ 57,000 千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	△ 19,000 千円
		市 債	△ 34,200 千円
		一般財源	△ 3,800 千円



朝明新川



源の堀川

物価高騰
対策

公共交通ネットワーク維持・再編事業費
(交通事業者に対する燃料費高騰支援)

1. 目的

エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。

2. 内容

交通事業者については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、昨今のエネルギー価格等の高騰の影響を受け、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、三重県が交通事業者に対し、対象期間における動力使用量にかかる燃料費高騰分の2分の1を支援することとしており、本市においても、市内で運行する交通事業者に対して、同様の支援を行う。

(1) 支援対象 市内鉄道・バス事業者 (JR・近鉄除く)

(2) 支援額 12,000千円

※対象期間内における動力使用量に係る燃料費高騰分の2分の1

(3) 対象期間 令和5年4月～令和5年9月

補正前	補正額	補正後
0千円	12,000千円	12,000千円

3. 補正予算額

12,000千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 12,000千円

鉄道駅周辺環境整備交付金事業費

1. 目的

誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、円滑に乗り継げる環境づくりを行うため、駅前広場や駐輪場の整備を行う。

2. 内容

国庫補助交付決定額に合わせて、補正を行う。

【国庫補助交付決定】

	補正前	補正額	補正後
阿倉川駅	70,000千円	△19,000千円	51,000千円

3. 補正予算額

△19,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	△6,333千円
		市債	△11,400千円
		一般財源	△1,267千円



阿倉川駅
駅前広場



阿倉川駅
駐輪場

スマートシティ実装化事業

1. 目的

『四日市スマートリージョン・コア実行計画』に位置付けた取り組みの早期実装により、中心市街地の賑わい創出や公共交通の利用促進を図る。

2. 内容

国土交通省の令和5年度スマートシティ実装化支援事業に市や民間事業者等で構成する四日市スマートリージョン・コア推進協議会の取り組みが採択され、同協議会が国補助金の受け皿となることから、同協議会への負担金、並びに事業実施に必要な予算として、増額補正を行う。

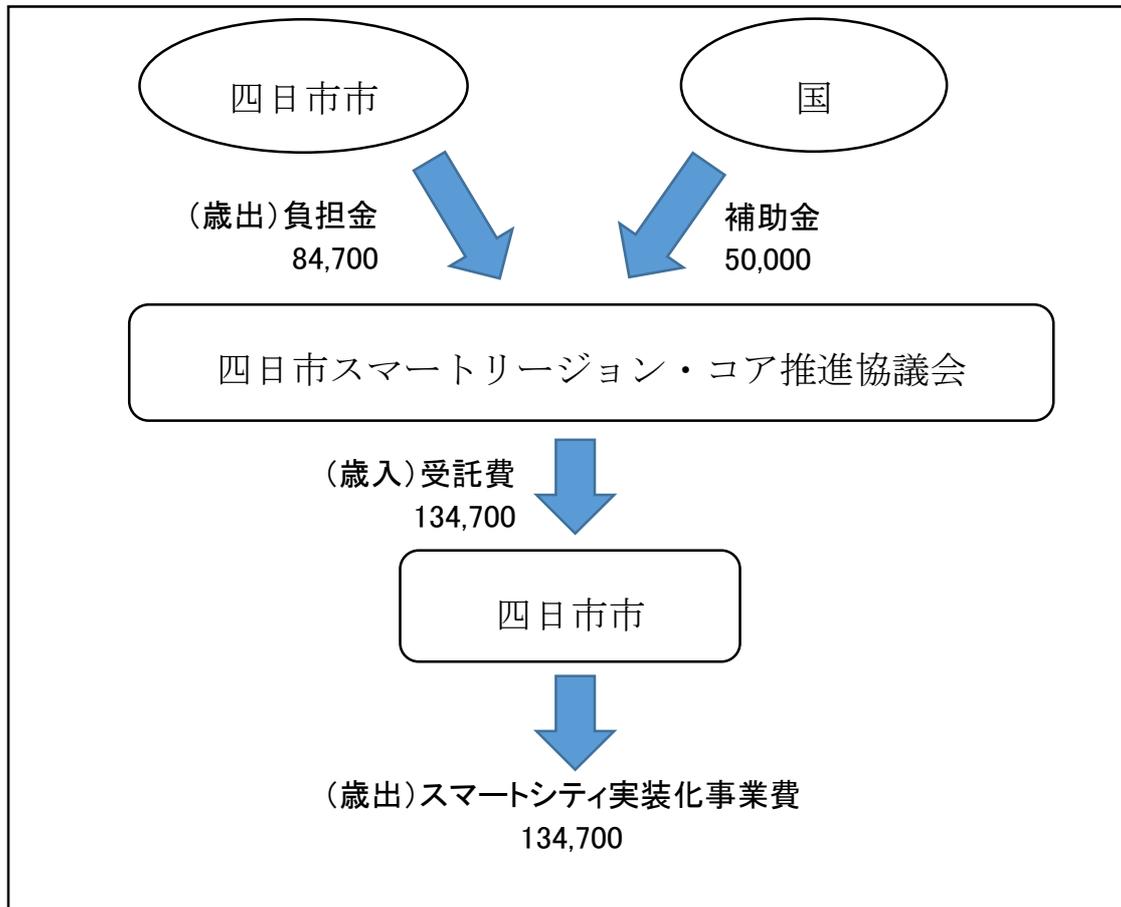
実証事業の種類	概要
① 利活用空間活性化ツールの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・人流計測用のAIカメラ（スマート・インフラ）と情報発信用のデジタルサイネージの整備 ・取得したデータを視覚化するダッシュボードの構築 ・3者向けのサービス開発（混雑状況などの情報発信など市民向け、マーケティング情報など事業者向け、施策の効果把握など行政向け）  
② 四日市版 MaaS(Phase-1)の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バスやパーソナルモビリティなども含めた総合的な公共交通予約決済サービスの構築 ・将来的に駐車場、ホテル、レストラン等の予約システムとの連携を見据えた「MaaS×街歩き」サービスの展開 
③ バーチャル空間におけるコミュニケーション・ツールの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の「メタバースYOKKAICHI」のPLATEAUデータを活用したアップデート ・バーチャル空間上におけるアバターを活用した市民間の意見交換、集約機会の創出、サービス化 
④ 中央通りにおける3D都市モデルを活用したプランニング/マネジメントツールの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・PLATEAUを活用した中央通りのデジタルインフラ台帳構築 ・データ活用による中央通り公共空間及び施設計画の最適化ツールの構築 

スマートシティ実装化支援事業における3カ年の取組

	R5年度	R6年度～R7年度
① 利活用空間活性化ツールの構築 ※対象は先行街区のみ 他街区はR8年度以降整備予定	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート・インフラの整備（AIカメラ、デジタルサイネージ） ・ダッシュボード案の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス展開・実装（スマホ、デジタルサイネージ等への公開） ・ダッシュボード完成・実装
② 四日市版 MaaS(Phase-1)の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代モビリティ（自動運転、パーソナルモビリティ）予約システムのアップデート ・デジタルスタンプラリーの実施 ・駐車場シェアリングサービスの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通や駐車場シェアリングサービスとの連携の実証 ・MaaS(Phase-1)の実装（駐車場予約やホテル予約などの外部サービスとの連携等）
③ バーチャル空間におけるコミュニケーション・ツールの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャルYOKKAICHIのアップデート、市民参加型利活用促進（メタバース） ・既存建物ストックと利用希望者のバーチャル空間を介したマッチングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記を継続し、適宜システムのアップデート・実装
④ 中央通りにおける3D都市モデルを活用したプランニング/マネジメントツールの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・先行街区におけるデジタルインフラ台帳（地下埋設物の3D可視化、植栽・樹木のDX管理等）構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・他街区におけるデジタルインフラ台帳の構築・実装 ・人流測定結果を活かした中央通り公共空間計画のためのシミュレーションツール構築・実装

・補助事業に係る協議会会計処理のイメージ図（令和5年度予算）

（単位：千円）



3. 補正予算額

234,500千円	(財源内訳) その他特財	134,700千円
	(四日市スマートリージョン・コア推進協議会受託費)	
	一般財源	99,800千円

(内訳)

- ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会負担金
84,700千円 (財源内訳) 一般財源 84,700千円
- ・スマートシティ実装化事業費（補助事業費）
134,700千円 (財源内訳) その他特財 134,700千円
(四日市スマートリージョン・コア推進協議会受託費)
- ・街路単独事業費（スマートインフラ・サービスの連携検討業務委託）
15,100千円 (財源内訳) 一般財源 15,100千円

少人数学級拡充事業費

1. 目的

小1プロブレム、中1ギャップを解消し、望ましい生活態度の育成や学力向上を図るため、小中学校1年生において30人以下学級編制を行い、よりきめ細かな指導を行う。

2. 内容

全国的な教員不足により、年度当初、小中学校1年生において「よっかいち30人学級編制」を実施するための講師確保ができず、年度内の配置の見通しも立たないため、報酬、職員手当、旅費等の減額補正を行う。

※ 共済費129千円を除く全額

3. 補正予算額

△62,541千円（財源内訳）一般財源 △62,541千円
（補正前 62,670千円）

(参考)

○ 令和5年度 小中学校における1年生1学級あたりの児童生徒数

	小学校1年生	中学校1年生
国	35人	40人
三重県	30人（下限25人）	35人（下限25人）
本市	30人（下限なし）	30人（下限なし）

○ 令和5年度 よっかいち30人学級編制 該当校

小学校（6校）：海蔵小、高花平小、神前小、大谷台小、三重北小、橋北小

中学校（13校）：塩浜中、山手中、富洲原中、富田中、南中、三滝中、
大池中、朝明中、常磐中、羽津中、西朝明中、内部中、
楠中

物価高騰 対策	四日市市奨学金
--------------------	---------

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給することで、より多くの意欲ある学生が進学を選択できるようにする。

制度の概要（令和6年度の新奨学生）

奨学金の構成	入学支度金（給付・新入学生に限る）		高校生等 40,000円	大学生等 50,000円	令和5年度中に支給
	月額奨学金	（1/2給付）	高校生等 月額12,000円	大学生等 月額24,000円	令和6年度から支給
		（1/2貸与） ※返済時に市内在住なら返還免除			

2. 内容

令和6年度奨学生の募集に当たり、当初採用を予定していた50人に加え、物価高騰対策分として50人を追加する（計100人）。募集対象は高校、大学等への令和6年度新入学生又は在學生とし、採用した奨学生のうち新入学生に対して入学支度金の支給を行う。

3. 補正予算額

2,250千円（財源内訳）国庫支出金（10/10） 2,250千円
（補正前） （補正後）

○入学支度金 高校等 40千円 × 25人 → 50人
 大学等 50千円 × 25人 → 50人

【今後のスケジュール】

	令和5年度					令和6年度				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
四日市市奨学金制度の周知（※）	校長会での周知、広報よっかいち記事掲載、ポスター・チラシの作成・配布等									
募集要項配付				11月下旬～						
令和6年度新規奨学生の募集				12/1～ 12/22						
新規奨学生の選考～決定					1月～3月上旬					
入学支度金の支給							順次支給			
月額奨学金支給（1回目） （年3回に分けて支給）									5月下旬	

（※）補正予算成立前は制度周知に留め、募集人数の公開は補正予算成立後に行うものとする。

集団がん検診等事業業務委託費 (債務負担行為)

1. 目的

がんを早期発見し、適切な治療につなげるため、また、市民の健康づくり活動の一つとして、がん検診の習慣化を図るため、市民が利用しやすい検診体制を構築する。

2. 内容

(1) 事業内容

地区市民センターやヘルスプラザなどに検診バスで巡回し、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がんの5つの検診を実施する。

実施にあたり、次のような市民の利便性を図るものとする。

- ・ 6月から1月までの長期開催
- ・ 同日に複数の検診を受けられる大規模会場の設置
- ・ 土曜日、日曜日の開催

(2) 委託先選定方法 指名競争入札

【スケジュール】

令和5年10月	入札、委託業者決定
12月	検診日程、検診会場の確定、検診バスの配車確定
令和6年4月下旬	ホームページ、窓口での検診受付開始
6月	検診開始

3. 債務負担行為（追加）

限度額 91,500千円

期間 令和5年度から令和6年度まで

带状疱疹ワクチン公費助成システム改修業務委託費 (債務負担行為)

1. 目的

加齢など免疫力の低下により発症頻度が増加する带状疱疹の発症や重症化を予防し、市民の健康づくりを支援するため、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。

2. 背景

(1) 带状疱疹ワクチンの現状

予防接種には、予防接種法に基づき公費で接種する「定期接種」と、個人の判断に基づき自己負担で接種する「任意接種」の2種類がある。带状疱疹ワクチンは、国において定期接種化の検討がなされているものの、現時点では、任意接種の位置づけとなり、高額な接種費用が接種者の負担となっているため、独自の公費助成制度を設ける自治体もある。

※带状疱疹とは

発症すると、体の片側に水疱を伴う発疹が帯状に広がり、痛みを伴うことが多く、3～4週間ほど続くなどの症状が出る疾病。症状によっては、点滴や入院が必要となることがある。発疹等の症状がなくなった後も神経が損傷されることで、罹患した50歳以上の約2割が带状疱疹後神経痛と呼ばれる後遺症が残ることがあると言われている。

(2) 公費助成導入の経緯

本市としては、国において当ワクチンの予防接種法上の定期接種化が審議中であることから、その動向を注視するとともに、市民の声や近隣市町の動向などを総合的に判断し、早急に助成制度の導入を検討するとしていた。

この間、東京都が都内の自治体へ補助制度を設けたことから、都内特別区や市町で導入が進み、全国的にも、令和4年4月末時点で33自治体であったのが、令和5年4月末現在174自治体へ拡大している。また、近隣自治体では、令和5年4月から、桑名市、亀山市、木曾岬町、川越町、大紀町、多気町が開始し、鈴鹿市も7月下旬に開始している。

近隣自治体が開始したことにより、市民からの問い合わせも増加している状況となり、市民のニーズや関心は高く、事業化の必要性があると判断した。

(3) 公費助成制度案の概要

開始時期 : 令和6年4月1日(予定)

対 象 : 50歳以上の市民、生涯1回助成

接種見込件数: 年間 接種者数 5,700名、接種件数 10,000件

対象ワクチン: 承認ワクチン(2種類のうちのいずれか一方)

(乾燥組換え带状疱疹ワクチン・乾燥弱毒生水痘ワクチン)

助 成 : 5割公費負担程度 ※事前申請方式

(ワクチンの種類に応じてそれぞれ4,000円/回・10,000円/回)

令和6年度公費負担額(見込): 約92,000千円(他市の接種率を参考に試算)

(4) 導入の効果

- ①接種により帯状疱疹の発症予防や重症化予防となる。
- ②公費助成することにより、市民の負担軽減となる。
- ③接種により、治療に係る医療費を抑制する。
- ④市民の期待に応え、健康づくりを支援する。

3. 内容

令和6年度の事業開始に向け、新たに事業の設計や管理運用が必要となるため、現行の健康管理システムの改修を行う。

- ①改修内容
 - ア) 受診券発券手続き
 - イ) データ取込作業および個人接種履歴管理
 - ウ) 支払い業務
- ②事業スケジュール
 - 令和5年10月 システム改修に係る委託業者契約、改修
 - 令和6年 2月 当初予算上程
 - 3月末 受診券発券手続きに係るシステム改修完了
 - 4月～ 事業開始予定
 - 4月末 データ取り込み、履歴管理、支払いに係るシステム改修完了

4. 債務負担行為（追加）

限度額 3,960千円
 期間 令和5年度から令和6年度まで

参考1：発症数等の推計

	平均 ※1	四日市市推計 ※2
発症率・数	50歳以上の約1%（年）	1,441人
入院加療率・数	発症者中約3.4%	49人

※1 国立感染症研究所「带状疱疹ワクチンファクトシート」より参照
 ※2 人数については本市の50歳以上人口144,122人（R5.4.1時点）

参考2：带状疱疹ワクチンの種類について

区分	「乾燥組換え带状疱疹ワクチン」 （製品名：シングリックス）	「乾燥弱毒生水痘ワクチン」 （製品名：ビケン）
種類	不活化ワクチン	生ワクチン
接種回数・方法	2回（2カ月間隔） 筋肉内注射	1回 皮下注射
接種費用	20,000円～25,000円程度/1回	8,000円～10,000円程度/1回
ワクチンの効果	<ul style="list-style-type: none"> ・50歳以上の方に対する带状疱疹の予防 ・予防効果は、約97%（50歳以上）、接種後8年での有効性84.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・水痘および、50歳以上の方に対する带状疱疹の予防 ・予防効果は、60歳以上の接種後1年以内で約68%、接種後8年での有効性、約4.2%

地域維持型道路・河川等維持修繕業務委託費(令和5年度) (債務負担行為)

1. 目的

道路・河川等維持修繕業務において、緊急時における迅速な対応の強化や業務の効率化を図るため、土木関係の工種を1業務に集約し、委託(3ブロック)を行う。

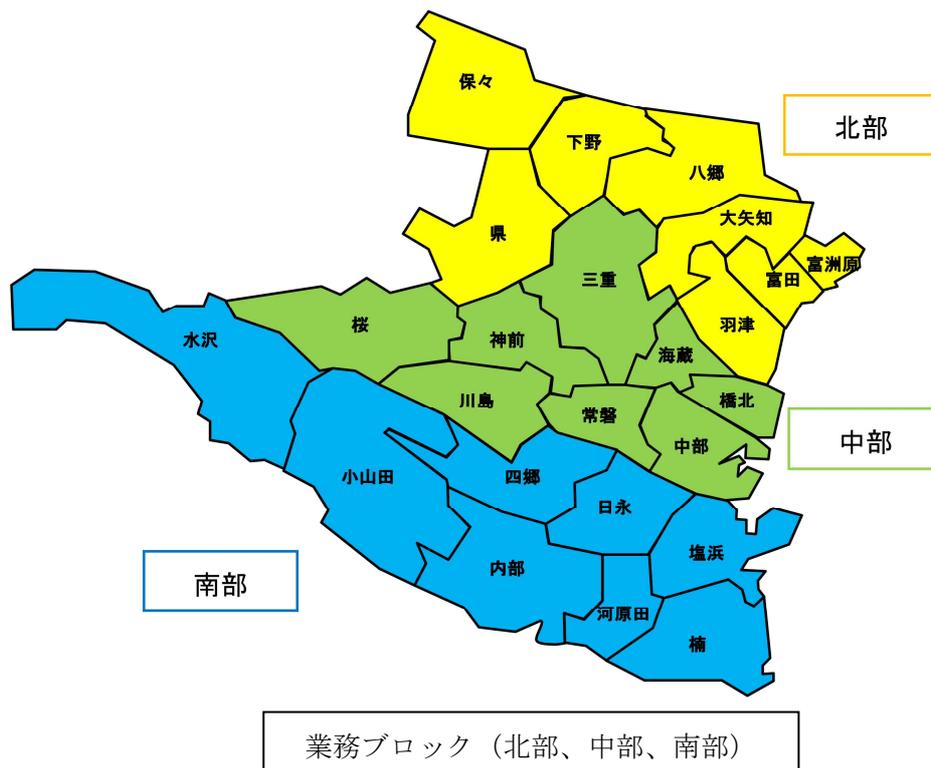
2. 内容

- (1) 委託内容：地域維持型道路・河川等維持修繕業務 一式
道路(道路維持修繕、舗装補修、交通安全施設整備、路面標示、道路雪氷対策)
河川等(河川等維持修繕、ため池維持修繕、調整池管理、河川改良、排水路改良)
- (2) 委託期間：契約の日から 令和7年7月31日 まで
- (3) 委託業者選定方式：プロポーザル方式

3. 債務負担行為(追加)

限度額 1,620,000千円 (内訳) 道路 1,467,000千円
河川等 153,000千円

期 間 令和5年度から令和7年度まで



令和5年度 物価高騰対策について

令和5年8月定例会議会
当初予算資料P228
5月補正予算書 P14～15
6月補正予算書 P18～23
8月補正予算書 P18～27

当初予算

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	当初予算額	特定財源	うち地方創生臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	保育所管理運営費 ※うち、給食提供に係る賄材料費	8,397	3,900	3,900	4,497	公立保育園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				認定こども園管理運営費 ※うち、給食提供に係る賄材料費	4,602	2,200	2,200	2,402	認定こども園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				保育所事務費事業費（市単民間施設加算）※うち、民間保育所等に対する給食提供費用の一部給付	12,132	5,700	5,700	6,432	食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するために、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所に対し、給食提供に要する経費の一部給付を行う。
	農林水産業費	農業費	農水振興課	肥料価格高騰対策事業費補助金	38,000	38,000	38,000	0	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者に対して、価格上昇分の一部を支援することによって、持続可能な農業生産を推進する。
				畜産業費	飼料価格高騰対策事業費補助金	17,000	17,000	17,000	0
	教育費	小学校費	学校教育課	学校給食運営費	68,662	32,169	32,169	36,493	小学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				中学校費	学校給食運営費	38,538	18,100	18,100	20,438
		幼稚園費	保育幼稚園課	幼稚園給食事業費	1,384	600	600	784	公立幼稚園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
	当初予算 計					188,715	117,669	117,669	71,046

5月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	5月補正予算額	特定財源	うち地方創生臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	こども保健福祉課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業費・事務費	383,800	383,800	0	0	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童1人につき5万円を給付する。
				四日市市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費・事務費	20,580	20,580	20,580	0	ひとり親世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、国の特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対し、児童1人につき3万円を給付する。
5月補正 計					404,380	404,380	20,580	0	

6月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	6月補正 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費・事務費	1,088,200	1,088,200	1,088,200	0	電力・ガス・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付する。
		児童福祉費	こども保健福祉課	三重県子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費	62,540	62,540	0	0	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育てひとり親世帯の生活を支援するため、児童1人につき2万円を給付する。
	四日市子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費			109,670	109,670	109,670	0	低所得の子育て世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、県的生活応援給付金の対象とならない低所得の子育て世帯等について、児童1人につき2万円を給付する。	
	商工費	商工費	商業労政課	商店街街路灯電灯料補助金	2,000	2,000	2,000	0	近年のエネルギー価格高騰の影響を受けている商店街事業者に対して、令和5年度までの措置として電灯料補助率を拡充する。
6月補正 計					1,262,410	1,262,410	1,199,870	0	

8月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	8月補正 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)	33,080	33,080	33,080	0	電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。
			こども発達支援課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)	8,584	8,584	8,584	0	電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。
			介護保険課	物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)	102,436	102,436	102,436	0	電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対して、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。
	児童福祉費	保育幼稚園課	民間保育所等物価高騰対策事業費補助金	8,220	8,220	8,220	0	物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。	
	農林水産業費	畜産業費	農水振興課	飼料価格高騰対策事業費補助金	20,600	20,600	20,600	0	輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営はこれまでにない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。
	土木費	都市計画費	都市計画課	公共交通ネットワーク維持・再編事業費	12,000	12,000	12,000	0	エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を三重県との協調により支援する。
	教育費	教育総務費	教育総務課	四日市市奨学金	2,250	2,250	2,250	0	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給することで、より多くの意欲ある学生が進学を選択できるようにする。令和6年度奨学生の募集に当たり、当初採用を予定していた50人に加え、物価高騰対策分として50人を追加する(計100人)。
8月補正 計					187,170	187,170	187,170	0	
合計					2,042,675	1,971,629	1,525,289	71,046	

(地方創生臨時交付金の内訳) 低所得世帯支援枠 1,064,700
推奨事業メニュー分 460,589